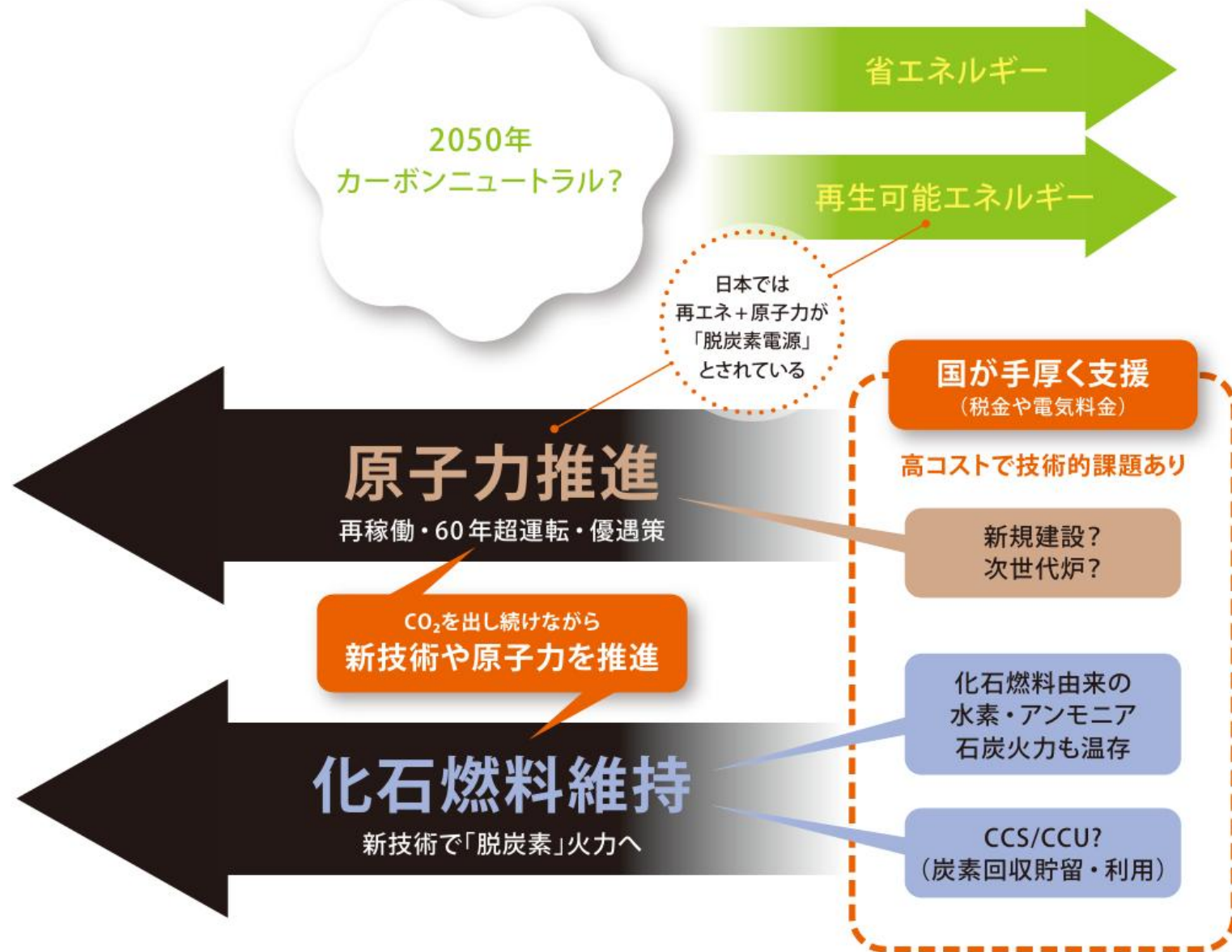


ゆがむエネルギー政策、ふくらむ国民負担

日本のエネルギー政策では、原発推進や火力発電への投資が進められています。それらは高コストであり、税金や電気代を通じて国民負担となります。

2026年9月8日

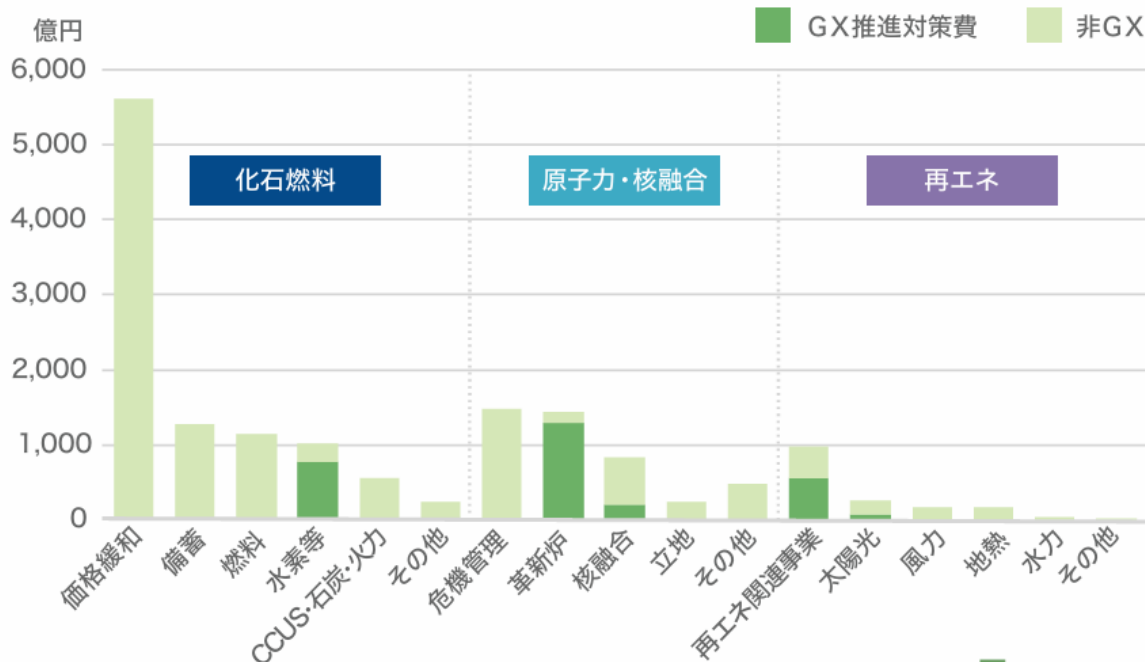
国際環境NGO FoE Japan／原子力市民委員会政策調査部会
吉田明子



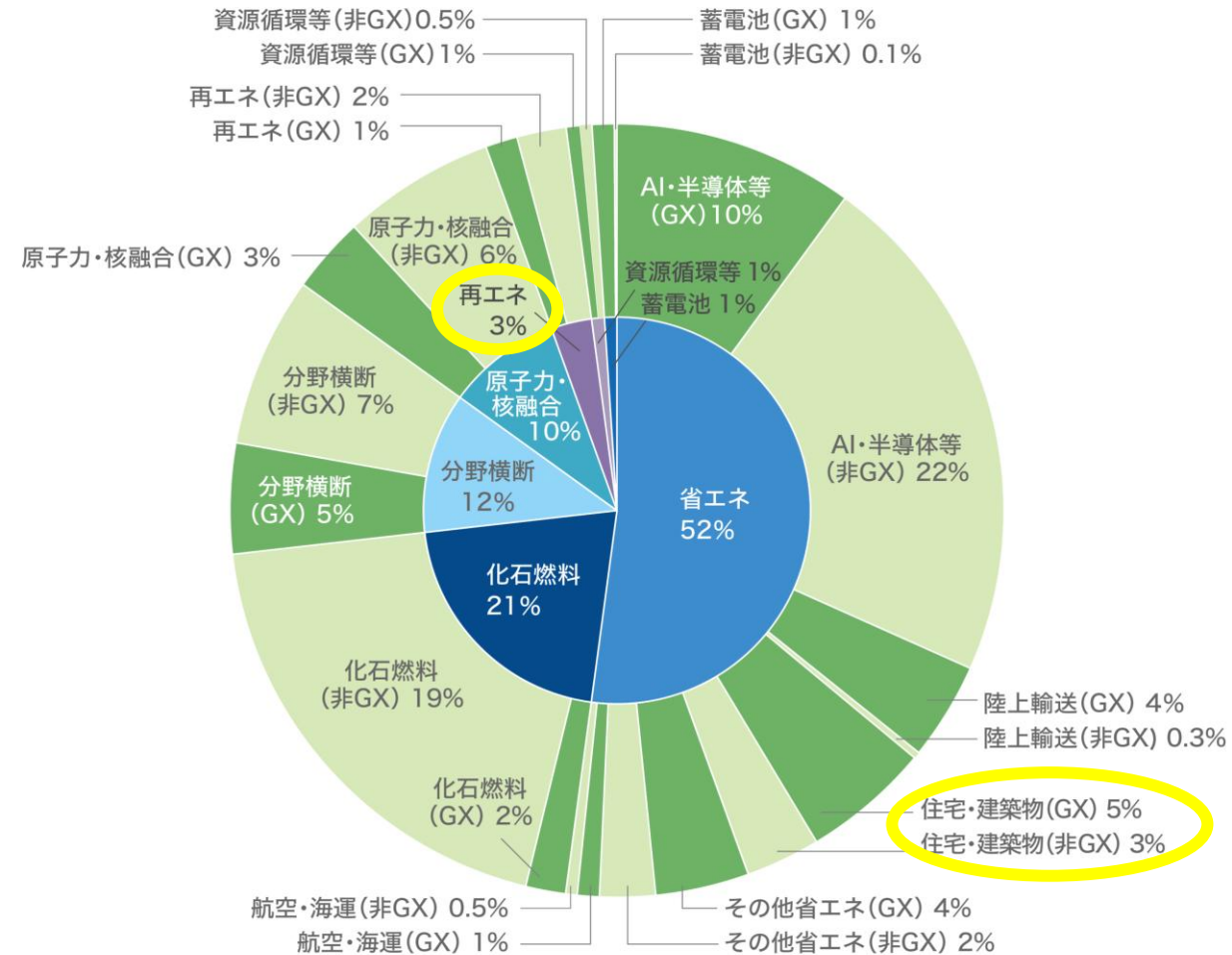
日本：再エネより化石燃料・原子力に向けられる 予算

図5 2026年度の気候・エネルギー予算（分野別）

図8 2026年度気候・エネルギー予算の化石燃料、原子力・核融合、再エネの各分野の内訳



政府予算資料よりClimate Integrate作成



※外円は、内円の予算分野のうち、GX推進対策費（●色）と非GX（●色）の割合を示している

政府予算資料よりClimate Integrate作成

エネルギー需給構造の強靱化総合パッケージ（パワーGX）

POWERR GX; Policy Package for Wide Energy and Resources Resilience through GX

- エネルギーをめぐる国際的な構造・力学が根本的に変化し、同時にAI利
エネルギーの安定供給は、国民生活の維持と成長戦略の実現に向け
- GXをパワーアップし、化石燃料の調達先多角化・リスク低減による調
給・供給力増強・効率向上によるGXの加速・強化という2つの

化石燃料の調達先多角化・リスク低減

1. 原油等の特定経路への依存度の低減

- 原油等の安定的な輸送の確保の実施に関する指針（多角化指針）
の策定含め、調達先・輸送経路の多角化の推進による資源・燃料の
サプライチェーンの強靱化を図る

（1）原油等の調達多角化

- 原油等の輸入にかかる安定的な輸送確保のため、輸送コストの差
着目した支援を通じ、緊急時・平時のリスクとコストを平準化
- 原油等について、安定供給に必要な保険キャパシティを含む安定的
海上輸送を確保
- 非ホルムズ経路増強に資する代替パイプラインの建設支援

（2）原油やナフサをはじめとする石油製品の供給対応強化

- ナフサ利用分を前提にした国家備蓄（原油の形で長期備蓄可能）
- 調達先多角化のための輸送費用平準化
- ナフサ以外の原料にも対応したナフサ分解炉等の設備投資支援や、
化学製品のリサイクル推進
- 安定供給に懸念が生じる可能性がある川中製品の供給体制の強化

投資拡大

➢ GX政策のロードマップ

2. 化石燃料依存度の低減（エネルギー自給率の向上）

最終エネルギー

（2）再エネ

- 地域共生
- 国内産業

（3）化石代替燃料

- アンモニア・水素
- 代替燃料

AI時代

（1）電化

- 電力需要
- ものづくり
- 暮らし・モビリティ

（2）電力

- 天然ガス
- 事業環境
- タービン

➢ 産油国側の

投資拡大を通じたエネルギー転換・供給力増強・効率向上

- GX政策のロードマップ（分野別投資戦略）を見直し、以下を加速・強化

2. 化石燃料依存度の低減（エネルギー自給率の向上）

（1）安全性を大前提とした原子力の最大限活用

- 今後の建替え見通し（2040年代2～5基、2050年代11～14基）を踏まえつつ、
次世代革新炉の社会実装に向けた研究開発・投資判断を促す措置具体化、
最終処分などバックエンドの取組加速、規制体制の充実・強化

（2）再エネの地域共生・国内産業基盤構築

- 地域共生を大前提とした再エネの導入促進
- 国内産業基盤構築（ペロブスカイト、次世代型地熱、洋上風力）

（3）化石代替燃料の供給拡大

- 水素・アンモニアのサプライチェーン構築（インフラの活用等）
- 化石代替燃料（バイオ燃料、SAF、合成燃料・合成メタン等）の普及支援

3. AI時代のエネルギー需給の安定化

（1）電化・燃料転換、エネルギー効率向上の抜本強化

- 電力需要増に対応するデータセンターの革新（省エネ半導体、高効率AIサーバー等）
- ものづくり現場のエネルギー需要の革新（電化、効率化投資等）
- 暮らし・モビリティにおける取組

（2）電力需要の増加を支える電力供給力の確保

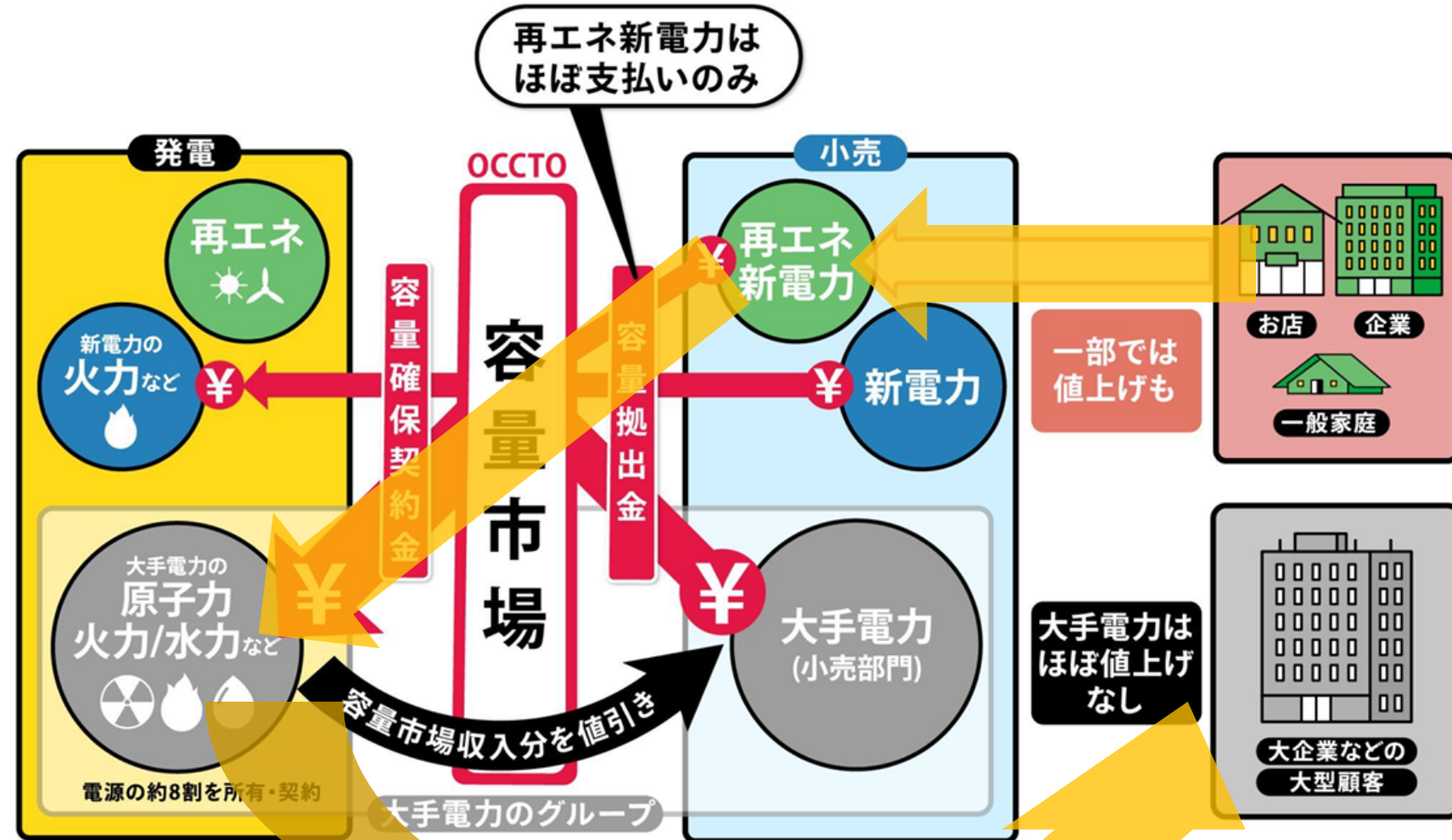
- 天然ガス火力等の供給力向上と最大限活用、CCS（二酸化炭素回収貯留）
事業環境整備、AI利活用による飛躍的な電力需要増加に対応するための、
タービン供給能力倍増、送電網・大規模電源の整備 等

4. POWERR Asiaを通じたエネルギー強靱化

- 輸入国におけるエネルギー需給の強靱化（我が国GX製品の国際展
開、日本主導の新たな国際共同研究等）

大規模電源支援と消費者負担

- 容量市場は、大規模電源を調達しない新電力からも維持費用を回収するしくみ
- 長期脱炭素電源オプションは、大規模電源の新設や改修費用を新電力からも回収するしくみ
(LNG火力や既設原発改修などが落札)
- 原子力新設は、これら制度でも民間の投資促進が困難
→国が融資を行う新制度導入へ



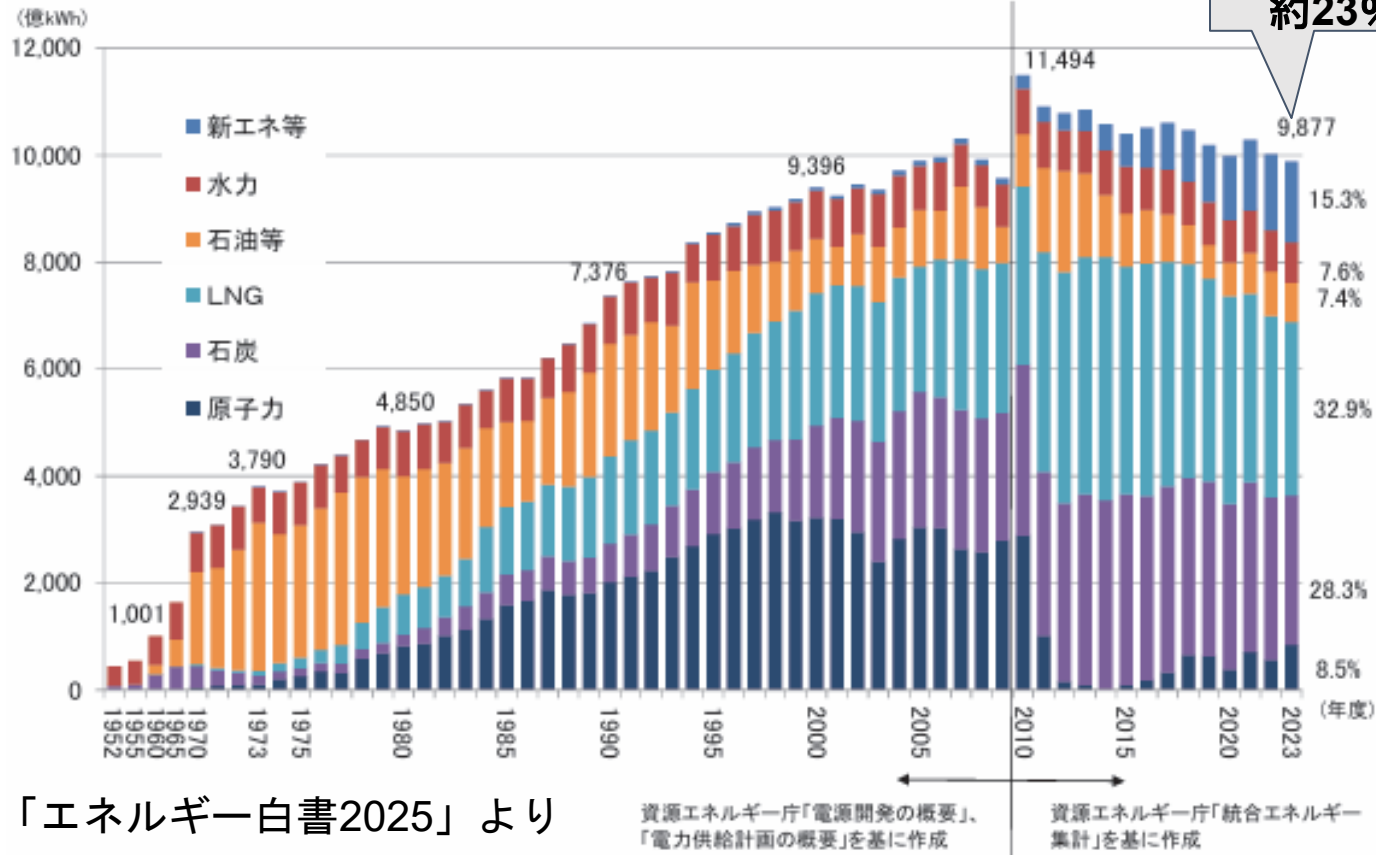
図：容量市場のしくみ

消費者負担
の増加

原子力20%に届かなければ・・・？

- ・ 再エネを現状目標以上に伸ばせない場合には火力発電で代替
→ 気候変動目標を達成できないおそれ

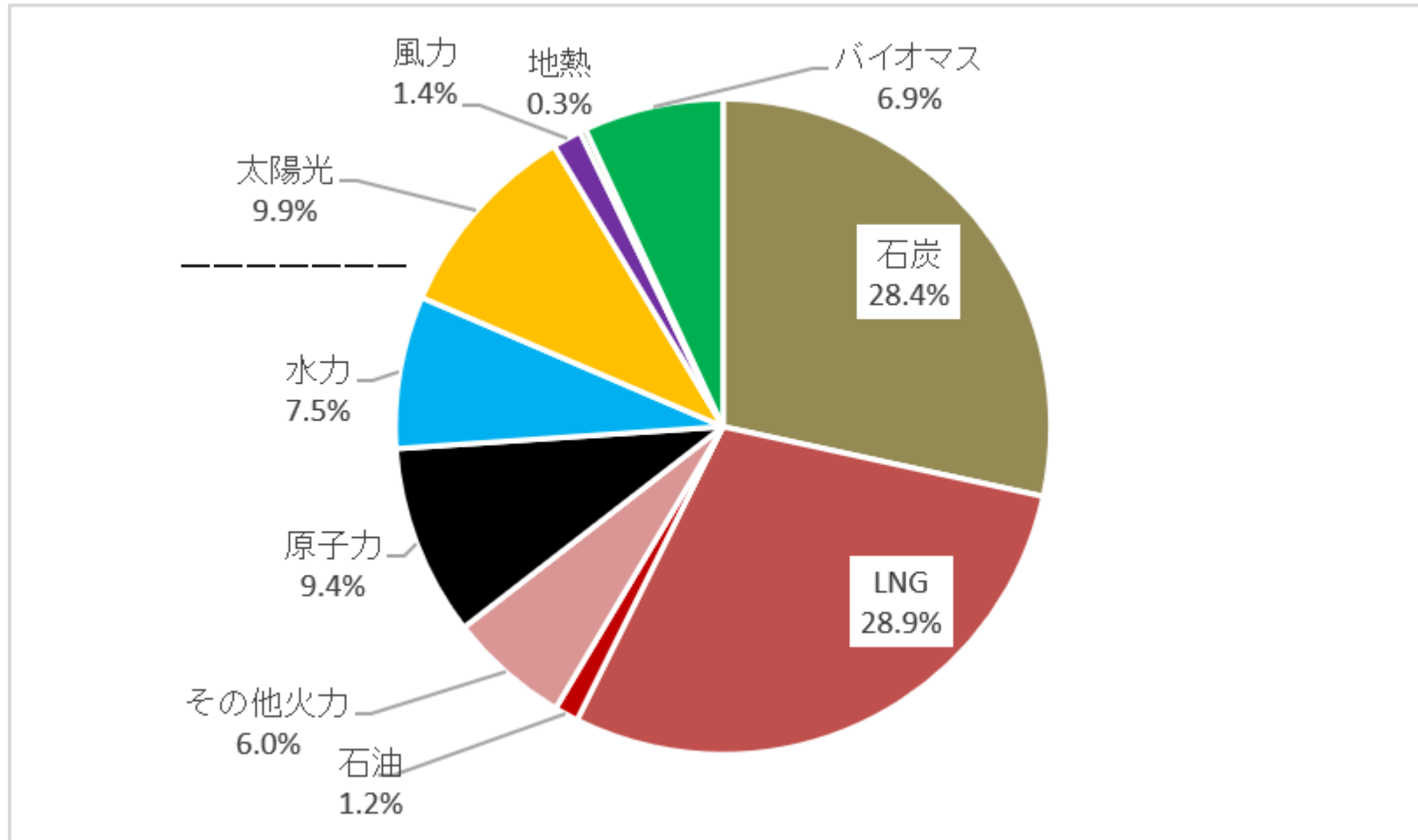
【第14-1-6】発電電力量の推移



	2030	2040	2050
再エネ	36～38%	4～5割	5～6割
火力	56%	3～4割	3～4割 (脱炭素技術)
原子力	20～22%	約2割	約2割

日本の発電の現状

- ・ 2025年、発電力における再エネ割合は26.1%に



エネルギー危機の今こそ 省エネ・再エネでエネルギー自給率向上へ

1. 省エネルギーの加速

- ・ 無理のない節電、ピークシフト、公共交通機関・自転車等利用、在宅勤務の呼びかけ
- ・ 低所得世帯等の省エネ家電導入促進
- ・ 既存建築物の断熱性能向上
- ・ 蓄電池・デマンドレスポンスの普及促進

2. 再エネの促進

- ・ プラグインソーラーの導入を可能にする制度整備
- ・ 公共施設への太陽光発電設備設置加速
- ・ 新築・既存住宅への太陽光発電設備（単体）設置補助金の再開
- ・ 地域主導・市民参加の再エネへの支援

3. 化石燃料からの移行促進

- ・ 電化の促進
- ・ 非効率石炭火力は予定通り削減・廃止へ
- ・ 使い捨てプラスチックの削減



要望書

エネルギー危機の今こそ

省エネ・再エネでエネルギー自給率向上へ

7/21 「今こそ省エネ、再エネを」 186団体が要望



2024年から呼びかけの類似趣旨の署名をあわせて提出
3,036筆



スローガンは
「とめよう温暖化 みんなで耕すミライ」

世界最大級の気候アクション「Climate Week NYC(9/20-27)」も開催されるこの期間、みんなで力を合わせて根を広げ、ミライを耕していきましょう！

9月25日（金）気候マーチ （東京）
18:00 日比谷公園スタート

気候アクションウィーク
2026



9.11.FRI → 27.SUN